

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【仕入及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社シーマ
【英訳名】	CIMA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 幸栄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)
【電話番号】	(03)3567-8091(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目7番10号
【電話番号】	(03)3567-8098
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,473,724	8,521,072	2,813,223	2,829,276	11,451,232
経常利益(千円)	45,772	515,531	79,240	201,015	224,254
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,971	217,235	94,211	81,853	66,263
純資産額(千円)	-	-	5,683,757	5,825,468	5,607,222
総資産額(千円)	-	-	9,524,147	9,618,656	9,323,129
1株当たり純資産額(円)	-	-	30.93	31.70	30.51
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	0.02	1.18	0.51	0.45	0.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	59.7	60.6	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,037	995,278	-	-	562,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	426,063	102,169	-	-	561,060
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,659	283,646	-	-	142,873
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	592,092	1,377,181	767,834
従業員数(人)	-	-	526	514	511

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第3四半期連結累計(会計)期間および第17期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、第16期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	514	(42)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	513	(42)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、品目ごとに仕入実績を記載しています。当第3四半期連結会計期間の仕入実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	品目	当第3四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ダイヤモンドルース(裸石)	203,348	-
	地金加工品	432,707	-
	地金	101,903	-
	メレ石	24,802	-
	その他(注)2	82,572	-
合 計		845,335	-

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ファッションジュエリーや引出物などの仕入となっています。

(2) 販売実績

当社グループは、ブライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、ブランド別、販売・サービス別に販売実績を記載しています。当第3四半期連結会計期間の販売実績は、次のとおりです。

ブランド別売上高

セグメントの名称	ブランドの名称など	当第3四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ	1,707,456	101.0
	エクセルコダイヤモンド	972,990	102.5
	ホワイトベル	136,201	81.6
	その他(注)2	12,628	221.0
合 計		2,829,276	100.6

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、商品部門売上など本社関連の売上となっています。

販売・サービス別売上高

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第3四半期連結会計期間(千円) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ブライダルジュエリー事業	ブライダルジュエリー販売	2,602,065	99.7
	ファッションジュエリー販売	124,175	116.4
	ギフト販売	51,186	89.2
	ウエディング送客サービス	16,730	99.8
	その他(注)2	35,118	159.8
合 計		2,829,276	100.6

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. ブライダルジュエリー事業の「その他」は、ティアラ・レンタルサービスなどの売上となっています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約などの決定または締結などはありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果などを背景に、一部の業種において企業収益に改善する動きが見られましたが、アジアにおける生産の減速などの影響を受け、輸出・生産ともに、このところ減少傾向にあり、景気は足踏み状態が続きました。

景気の先行きについては、海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動など、景気を下押しするリスクが未だ存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況のもと、プライダルジュエリー市場は、景気悪化の影響などによるお客様の商品購入単価の下落傾向が続きました。また限られた需要を奪い合うといった競合各社との競争が激化しており、当社においても厳しい経営環境となりました。

しかしながら、当社では、創業からの理念に立ち返り、あらゆる最高（スペイン語で“シーマ”）をお客様に提供すべく、それらを追求していくことを、全役職員が改めて共有しました。当社が業界における地位を確立し、さらなる成長を遂げることを目指し、全社一丸となって取り組みました。

売上面においては、集客増のための極め細やかな営業施策を積極的に全国で実施したことや、お客様満足度向上のための施策を実施したことなどにより、前年同四半期を上回りました。

また、利益面においては、引き続き経費削減に全社を上げて取り組み、営業利益、経常利益は前年同四半期に比べ大幅に増加させることができました。

結果として、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高28億29百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益2億円（同130.7%増）、経常利益2億1百万円（同153.7%増）、四半期純利益81百万円（同13.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上総利益率は、69.3%と高い水準を維持しました。

厳しい経済状況が今後も予想されますが、効果的な集客戦略などにより売上の増加をはかるとともに、引き続き全社的な経費削減を徹底していき、利益の増強をはかります。

当第3四半期連結会計期間におけるプライダルジュエリー事業の主な施策などは、以下のとおりです。

1）新店舗1店（移転1店舗）開設および、増床1店舗

当第3四半期連結会計期間に、以下の2店舗を移転、増床しました。

10月22日 「エクセルコ ダイヤモンド 名古屋本店」を移転、開設。

11月27日 「エクセルコ ダイヤモンド 東京本店」の3階フロアを増床。

2）商品力強化

当第3四半期連結会計期間に、以下の新商品を発表しました。

（銀座ダイヤモンドシライシ）

・新作マリッジリング“Nova（ノーヴァ）”を10月17日に発表。

（エクセルコ ダイヤモンド）

・新作セットリング“CORONET（コロネット）”を11月20日に発表。

・新作マリッジリング“MIZPAH（ミズパ）”を12月18日に発表。

3）提携先ホテル・式場数の増大と提携関係のさらなる強化

4）集客力強化

新たな集客チャネルの開拓を推進し、独自のノウハウをもとに当期より開始した集客活動を全国各地で実施し、売上に寄与しました。

5）ティアラ・レンタルサービスの売上

売上は、前年同四半期と比較して順調に増加しました。

ブランド別の売上、販売・サービス別の売上については、3ページに記載の「仕入及び販売の状況」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は13億77百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べて1億23百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億47百万円の収入（前年同四半期比363.0%）となりました。法人税等の支払額が88百万円（同92.9%増）と増加したものの、営業収入が30億12百万円（同4.2%増）と増加したことや原材料又は商品の仕入れによる支出が9億52百万円（同4.1%減）と減少した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の支出（前年同四半期比74.4%減）となりました。主に、新規出店費用などの有形固定資産の取得による支出が27百万円（同75.2%減）と減少したことや、前年同四半期には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が発生した結果です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前年同四半期は83百万円の収入）となりました。短期借入金を返済すると共に、長期・短期とも、新規の借入れを行わなかったためです。また、財務政策上、社債を発行し、短期借入金の返済に充てた結果です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く主な事業環境であるブライダルジュエリー市場は、企業間競争の激化と国内景気の低迷などにより、今後も厳しさが予想されます。

当社では、少子化・晩婚化や顧客ニーズの変化などにより将来縮小傾向にある市場を見据え、厳しい事業環境で勝ち残れる企業体質にすべく、事業基盤を強化するとともに、収益力の拡大をはかり、業界での地位を確固たるものにしていきます。

当社の当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）における業績は、ダイヤモンドをコアとした独自のビジネスモデルの優位性や業界における先駆的な施策などにより、予想に対し堅調に推移するものと見込んでいます。

当社では、これらの状況を踏まえて、ブライダルジュエリー事業を中心に、当社が提供する各サービスの特長を最大限に生かした販売促進・広告宣伝活動を行うとともに、社員教育の充実による質の高いサービスを提供し、顧客満足度の一層の向上を目指します。

その他、上記以外の新規事業、M & Aも含めた新たな収益基盤の構築も機動的に検討していきます。

以上により、当社は、ブライダルジュエリー業界における優位性をさらに強化し、収益の最大化に努めます。

本資料の上記の予想は、提出日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(資産の部)

流動資産は、商品及び製品が減少したものの、現金及び預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加して65億40百万円となりました。また、固定資産は、償却により有形固定資産が減少したものの、新店の建設協力金・工事負担金の発生により長期貸付金が増加したことや繰延税金資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて28百万円増加し、30億78百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億95百万円増加し、96億18百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、未払金及び未払費用、1年内償還予定の社債が増加したものの、短期借入金の返済をしたため、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、30億46百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済をしたものの、財務政策上、社債を発行したため、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し、7億46百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて77百万円増加し、37億93百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、利益剰余金などの増加により、前連結会計年度末に比べて2億18百万円増加し、58億25百万円となりました。

結果として、自己資本比率は60.6%となり、当第3四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は31円70銭となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成23年3月期においても、財務報告に係る内部統制の適切な整備・運用に努めていきます。

また、当社グループの今後の方針について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設計画のうち、完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
(株)シーマ	愛知県 名古屋市中区	プライダルジ ュエリー事業	店舗設備	97,000	自己資金及 び借入金	平成22年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年 月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)シーマ	東京都港区	プライダルジ ュエリー事業	店舗設備	38,646	-	自己資金及 び借入金	平成23年 1月	平成23年 2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,765,644	183,765,644	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
計	183,765,644	183,765,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	183,765,644	-	1,777,743	-	1,536,643

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 730	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株です。
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,742,110	18,374,211	同上
単元未満株式	普通株式 22,804	-	-
発行済株式総数	183,765,644	-	-
総株主の議決権	-	18,374,211	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	730	-	730	0.00
計	-	730	-	730	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	25	30	23	21	21	23	21	22	22
最低（円）	19	20	19	19	19	19	18	19	20

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、ピーエー東京監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,181	767,834
受取手形及び売掛金	392,612	420,282
商品及び製品	4,452,478	4,688,377
原材料及び貯蔵品	115,538	123,408
前払費用	122,829	102,375
繰延税金資産	82,620	146,529
その他	14,724	44,520
貸倒引当金	17,971	20,609
流動資産合計	6,540,013	6,272,718
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	¹ 778,318	¹ 823,267
車両運搬具(純額)	¹ 106	¹ 165
工具、器具及び備品(純額)	¹ 954,258	¹ 934,975
建設仮勘定	-	1,378
有形固定資産合計	1,732,683	1,759,787
無形固定資産		
ソフトウェア	41,000	37,464
電話加入権	4,932	4,932
無形固定資産合計	45,933	42,396
投資その他の資産		
長期前払費用	38,495	39,019
長期貸付金	21,361	-
敷金及び保証金	1,090,813	1,105,244
繰延税金資産	146,990	101,586
その他	2,990	2,377
貸倒引当金	625	-
投資その他の資産合計	1,300,026	1,248,226
固定資産合計	3,078,642	3,050,410
資産合計	9,618,656	9,323,129

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,220	349,027
短期借入金	1,115,078	1,625,028
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	270,312	316,048
未払金及び未払費用	563,806	372,005
未払法人税等	206,334	175,830
前受金	211,744	179,672
その他	280,774	157,814
流動負債合計	3,046,271	3,175,427
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	75,264	265,872
退職給付引当金	211,098	187,930
長期未払金	60,554	86,676
固定負債合計	746,916	540,479
負債合計	3,793,187	3,715,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,777,743	1,777,743
資本剰余金	1,536,643	1,536,643
利益剰余金	2,508,031	2,290,714
自己株式	72	72
株主資本合計	5,822,345	5,605,028
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	3,122	2,194
評価・換算差額等合計	3,122	2,194
純資産合計	5,825,468	5,607,222
負債純資産合計	9,618,656	9,323,129

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,473,724	8,521,072
売上原価	2,653,384	¹ 2,712,444
売上総利益	5,820,339	5,808,628
販売費及び一般管理費	² 5,756,061	² 5,293,626
営業利益	64,278	515,001
営業外収益		
受取利息	49	228
為替差益	1,125	23,300
未払配当金除斥益	3,773	4,523
その他	3,688	5,255
営業外収益合計	8,636	33,307
営業外費用		
支払利息	27,062	21,819
社債発行費	-	10,039
その他	80	918
営業外費用合計	27,143	32,777
経常利益	45,772	515,531
特別利益		
関係会社株式売却益	52,964	-
貸倒引当金戻入額	1,132	2,930
不正事故損失回収益	-	11,634
特別利益合計	54,097	14,564
特別損失		
固定資産除却損	-	7,879
過年度退職給付費用	67,832	-
特別損失合計	67,832	7,879
税金等調整前四半期純利益	32,036	522,217
法人税、住民税及び事業税	39,619	286,477
過年度法人税等	³ 18,202	-
法人税等調整額	29,756	18,504
法人税等合計	28,065	304,982
少数株主損益調整前四半期純利益	-	217,235
四半期純利益	3,971	217,235

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,813,223	2,829,276
売上原価	863,319	¹ 867,981
売上総利益	1,949,903	1,961,295
販売費及び一般管理費	² 1,863,019	² 1,760,829
営業利益	86,884	200,466
営業外収益		
受取利息	-	81
為替差益	-	3,739
協賛金収入	-	3,150
その他	2,144	1,367
営業外収益合計	2,144	8,338
営業外費用		
支払利息	8,916	7,178
為替差損	817	-
その他	53	611
営業外費用合計	9,787	7,789
経常利益	79,240	201,015
特別利益		
関係会社株式売却益	52,964	-
貸倒引当金戻入額	161	1,485
不正事故損失回収益	-	300
特別利益合計	53,125	1,785
特別損失		
固定資産除却損	-	1,644
特別損失合計	-	1,644
税金等調整前四半期純利益	132,366	201,156
法人税、住民税及び事業税	23,347	118,815
過年度法人税等	³ 18,202	-
法人税等調整額	3,394	487
法人税等合計	38,155	119,302
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,853
四半期純利益	94,211	81,853

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,767,256	8,949,194
原材料又は商品の仕入れによる支出	2,932,534	2,648,688
人件費の支出	1,972,528	1,765,256
その他の営業支出	3,591,540	3,317,173
小計	270,653	1,218,076
利息及び配当金の受取額	39	26
利息の支払額	26,052	19,731
その他の収入	7,394	47,750
その他の支出	69	993
法人税等の支払額	215,929	249,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,037	995,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	395,523	79,103
無形固定資産の取得による支出	19,910	14,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	23,696	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,355	9,491
敷金及び保証金の回収による収入	16,793	23,622
建設協力金の支払による支出	-	25,000
建設協力金の回収による収入	-	2,940
その他の支出	372	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,063	102,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	400,000
短期借入金の返済による支出	559,987	909,944
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	232,626	262,466
社債の発行による収入	-	489,458
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	180,725	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,659	283,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	313,333	609,346
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	767,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 592,092	¹ 1,377,181

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「協賛金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は1,500千円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,494,842千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,696千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 41,657千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,621,466千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,197,972</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>806,382</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>623,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>29,767</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,621,466千円	広告宣伝費	1,197,972	地代家賃	806,382	支払手数料	623,234	減価償却費	166,808	退職給付費用	29,767	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,420,523千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,149,799</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>816,049</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>578,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>133,968</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,422</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	1,420,523千円	広告宣伝費	1,149,799	地代家賃	816,049	支払手数料	578,292	減価償却費	133,968	退職給付費用	32,422
給与手当	1,621,466千円																								
広告宣伝費	1,197,972																								
地代家賃	806,382																								
支払手数料	623,234																								
減価償却費	166,808																								
退職給付費用	29,767																								
給与手当	1,420,523千円																								
広告宣伝費	1,149,799																								
地代家賃	816,049																								
支払手数料	578,292																								
減価償却費	133,968																								
退職給付費用	32,422																								
3. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。																									

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																								
	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額 売上原価 9,430千円 当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>495,082千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>408,699</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>267,017</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>209,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,891</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,891</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ4店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	495,082千円	広告宣伝費	408,699	地代家賃	267,017	支払手数料	209,499	減価償却費	55,891	退職給付費用	9,891	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>471,404千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>392,282</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>274,726</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>181,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,649</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,807</td> </tr> </table> <p>なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めています。</p>	給与手当	471,404千円	広告宣伝費	392,282	地代家賃	274,726	支払手数料	181,197	減価償却費	46,649	退職給付費用	10,807
給与手当	495,082千円																								
広告宣伝費	408,699																								
地代家賃	267,017																								
支払手数料	209,499																								
減価償却費	55,891																								
退職給付費用	9,891																								
給与手当	471,404千円																								
広告宣伝費	392,282																								
地代家賃	274,726																								
支払手数料	181,197																								
減価償却費	46,649																								
退職給付費用	10,807																								
3. 過年度法人税等 過年度法人税等18,202千円は、修正申告に伴う追徴税額です。																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 592,092千円	現金及び預金勘定 1,377,181千円
現金及び現金同等物 592,092千円	現金及び現金同等物 1,377,181千円

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) および当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日
至 平成22年12月31日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 183,765,644株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
普通株式 746株
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,813,223	-	2,813,223	-	2,813,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,813,223	-	2,813,223	-	2,813,223
営業利益	86,884	-	86,884	-	86,884

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ブライダル ジュエリー事業 (千円)	ウエディング プロデュース 事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,332,272	141,451	8,473,724	-	8,473,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	374	619	994	994	-
計	8,332,647	142,071	8,474,718	994	8,473,724
営業利益又は営業損失()	71,054	6,775	64,278	-	64,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要なブランド

事業区分	主要ブランドなど
ブライダルジュエリー事業	銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル
ウエディングプロデュース事業	オリーブの丘(注) 4

3. 前第1四半期連結会計期間より、当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。これによるセグメント情報に与える影響は軽微です。

4. 「オリーブの丘」は、株式会社トゥインクルスターのブランド名です。

平成21年11月10日付で、ウエディングプロデュース事業を展開する連結子会社、株式会社トゥインクルスターの当社保有全株式を売却しました。それにより、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループは、プライダルジュエリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金、短期借入金および社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,377,181	1,377,181	-
資産計	1,377,181	1,377,181	-
(1)短期借入金	1,115,078	1,115,078	-
(2)社債 (1年内償還予定の社債含む)	500,000	489,343	10,656
負債計	1,615,078	1,604,421	10,656

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所・店舗などの不動産賃貸借契約にもとづき、事務所・店舗などの退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所・店舗などを移転する具体的な予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	31円70銭	1 株当たり純資産額	30円51銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0円02銭	1 株当たり四半期純利益金額	1 円18銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	3,971	217,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	3,971	217,235
期中平均株式数 (千株)	183,764	183,764

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	0 円51銭	1 株当たり四半期純利益金額	0 円45銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	94,211	81,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	94,211	81,853
期中平均株式数 (千株)	183,764	183,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっていますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は従業員の増加に伴い、第1四半期連結会計期間より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社シーマ

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。